

**令和4年度 国際ビジネス人材支援事業実施業務
公募型企画競争提案説明書**

1 業務名

令和4年度 国際ビジネス人材支援事業実施業務

2 業務内容

別紙「業務仕様書」のとおり。

3 委託業務実施の条件

(1) 参加資格

応募者は、札幌市競争入札参加資格審査等取扱要領第9条1項に規定する札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている者のうち、次の条件をすべて満たす者とする。

ア 札幌市内に本社又は支店等の拠点を有するものであること。

イ 札幌市の契約規則に基づく契約者としての不適合要件に該当しないこと。

ウ 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

エ 札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日財政局理事決裁）の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

オ 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第7条に規定する暴力団関係事業者でないこと。

(2) 履行期間

契約締結の日から令和5年3月31日まで

(3) 事業規模（契約限度額）

4,800,000円（消費税相当額を含む）

4 企画提案を求める事項

(1) 業務執行体制及び過去実績

業務を実施するにあたっての業務執行体制等、類似業務実績

(2) 交流会の企画・運営

企画内容詳細、業務フローとスケジュール、参加者・参加企業募集方法、交流会後のフォローアップ、企業に対する追跡調査

(3) セミナーの企画・運営

企画内容及び講師の候補案、業務フローとスケジュール、参加者募集方法

(4) 広報用チラシ等の作成と広報活動

参加募集のための広報活動、印刷物のデザイン案等

(5) アンケート集計

交流会、セミナー後のアンケートの内容案

5 契約候補者の選定方法

(1) 審査

令和4年度 国際ビジネス人材支援事業実施業務企画競争実施委員会（以下「実施委員会」という。）において、提案された企画のプレゼンテーション審査を実施し、

1 者を選定する。

(2) 審査基準

下表のとおり。

(3) 評価方法・最低基準点

実施委員会の各委員による採点を合計する総合点数評価とする。また、最低基準点を満点の6割以上とし、最低基準点に満たない場合は、契約候補者とししない。

(4) 採点が同点の場合の取扱

同点の事業者が2者以上あった場合には、実施委員会で協議のうえ選定する。

(5) 参加者が1者であった場合

最低基準点（満点の6割）以上の場合に限り契約候補者として選定する。

【審査基準】

審査項目と配点	審査の視点
1 業務執行能力【30点】	
①業務執行体制 (20点)	・業務を円滑に進められる必要かつ十分な人員を確保しているか。
②類似業務実績 (10点)	・委託業務の実行力を示す類似業務の実績があるか。
2 企画提案内容【70点】	
①交流会の企画・運営 (40点)	・参加企業の海外展開、国際ビジネス人材の採用や育成促進につながるような交流会の内容となっているか。 ・参加者が参加企業に興味関心を持てるような交流会の内容となっているか。 ・参加者数及び参加企業数の目標が達成できるような周知方法であるか。
②セミナーの企画・運営 (20点)	・想定する参加者（経営者）を踏まえたテーマの選定、企業の海外展開、外国人材採用や人材育成の促進につながるようなセミナーの内容となっているか。 ・適切な講師を選定しているか。 ・参加者数の目標が達成できるような周知方法であるか。
③広報用チラシ等の作成 ④アンケート集計 (10点)	・広報やアンケートについて、①、②への集客や今後の事業展開につながる効果的な提案となっているか。

6 企画提案に係る手続き・スケジュール

(1) 手続き関係様式

様式を定めるものは以下のとおり。

①	質問書	様式1
②	参加意向書	様式2
③	企画提案提出書	様式3
④	企画提案者概要	様式4

(2) スケジュール

①	質問の受付／6月6日（月）17：00締切
	・様式1に、要旨を簡潔にまとめて提出すること。

	<ul style="list-style-type: none"> ・提出方法は、電子メールとする（送信先は後記9に記載）。 ・電子メールのタイトルは「令和4年度 国際ビジネス人材支援事業実施業務質問書（事業者名）」とする。 ・質問の回答は、電子メールにより随時行うとともに、公開する必要があると認める場合は、ホームページで公開する（質問を行った事業者名等は公開しない）。
②	参加意向書の受付／6月6日（月）締切
	<ul style="list-style-type: none"> ・「参加意向書（様式2）」を提出すること。 ・提出方法は、郵送（締切日必着）又は持参（土・日・祝日を除く9：00～17：00）とする（送付先は後記9に記載）。郵送の場合は、送付後に到達を確認すること。
③	企画提案の受付／6月9日（木）締切
	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を全て提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> 「企画提案提出書（様式3）」 「企画提案者概要（様式4）」 「企画提案書（様式任意）」 「見積書（様式任意）」 ・提出方法は、郵送（締切日必着）又は持参（土・日・祝日を除く9：00～17：00）とする。郵送の場合は、送付後に到達を確認すること。 ・「企画提案者概要（様式4）」、「企画提案書」及び「見積書」については、同内容の電子ファイル（PDFファイル形式）を提出すること（提出方法は電子メールとし、送信先は後記9のとおり。ただし、送付ファイルの容量が4MB以上の場合は、提出先のメールサーバーで受信できないため、分割での送付やファイル共有サービスを利用すること。 ・提出書類に不備・不足がある場合は受け付けない。
③	書面審査の実施／6月10日（金）
	<ul style="list-style-type: none"> ・企画提案者が4者以上となった場合、上記の審査基準により、企画提案書の書面審査を行い、プレゼンテーション審査を行う上位3者までの企画提案を選定し、令和4年6月13日（月）までに企画提案提出者に通知するものとする。
④	プレゼンテーション審査の実施／6月15日（水）～6月22日（水）を予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・開始時間は別途連絡する。 ・場所は札幌市役所本庁舎内の会議室（中央区北1条西2丁目）とする。 ・出席者は2人以内とする。 ・プレゼンテーションは1事業者につき25分間（提案説明15分、質疑10分）とし、順次個別に行う。 ・事前に提出された企画提案書に基づいて、企画提案をすること。当日のプロジェクトの使用、および追加資料の配布は認めない。 ・プレゼンテーションに出席しない事業者の提案は無効とする。 ・新型コロナウイルスの感染拡大状況等により、オンラインでの実施となる可能性がある。
⑤	審査結果通知／プレゼンテーション審査実施後
	<ul style="list-style-type: none"> ・審査の結果は、速やかに提案者全員に対し、文書により通知する。 ・審査の過程については公表しない。
⑥	契約手続き／6月下旬 予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・本件業務の委託契約は、上記審査により選定された事業者の企画提案を基に、当該事業者と本市における協議・調整を経て確定した仕様書に基づき、当該事業者から別途見積書の提出を受けた後に締結する。詳細は、選定事業者に対し別途通知する。

7 提出書類及び留意事項

(1) 提出書類

提出書類	部数	提出期限
ア 参加意向書（様式2）	1部	6月6日（月）
イ 企画提案提出書（様式3）	1部	6月9日（木）
ウ 企画提案者概要（様式4）	11部（正本1部、副本10部）	
エ 企画提案書（様式任意）	11部（正本1部、副本10部）	
オ 見積書（様式任意）	11部（正本1部、副本10部）	

(2) 企画提案書の作成に係る留意事項

- ア 企画提案書はA4判（縦・横不問）、両面印刷で作成すること。
- イ 副本10部については、表紙及び中身を含め、提案者を特定可能な記載は行わないこと。
- ウ 企画提案概要（様式4）、企画提案書、見積書についてはPDF形式の電子データも提出すること。
- エ 見積書については、積算根拠が分かるように記載すること。なお、当該見積額は企画提案書が選定された事業者との契約額を確定するものではない。
- オ 提出に当たっては、一式をクリップで留めることとし、ステープラーは使用しないこと。また、特別な製本も行わないこと。

8 その他留意事項

- (1) 本件企画競争に係る書類作成、提出等にかかる一切の費用は提案者の負担とする。
- (2) 提出書類の撤回・再提出及び修正は認めない。（軽微な修正は除く）
- (3) 提出書類に虚偽の記載があった場合は、失格とする。
- (4) 同一の事業者からの複数の企画提案書の提出は認めない。
- (5) 札幌市が選定にあたり必要と認めるときは、追加書類の提出を求めることがある。
- (6) 提出書類は、理由の如何を問わず返却しない。
- (7) 提案者は、本件企画競争に必要な場合、提出書類等を札幌市が利用することを許諾することとする（複製の作成など）。
- (8) 提出書類は、札幌市情報公開条例に定めるところにより、公開される場合がある。
- (9) 本件企画競争の参加者は、札幌市から提供する情報を本件企画競争の提案に係るもの以外の用途に使用してはならない。
- (10) 企画提案の提出後に辞退する場合は、辞退届（様式任意）を提出すること。

9 企画提案書等提出・問い合わせ先

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎15階
札幌市経済観光局 経済戦略推進部 産業立地・戦略推進課
担当：西田・財原
TEL：011-211-2362 FAX：011-218-5130
電子メール：global@city.sapporo.jp